

令和 2 年度茨城県計画に関する 事後評価

令和 4 年 1 1 月
茨城県

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

※R3 計画で定めた事後評価の方法

<医療分>

『計画の事後評価に当たっては、「茨城県医療審議会」、及び二次医療圏ごとに保健・医療・福祉関係者、行政関係者、住民代表で組織している「保健医療福祉協議会」等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していきます。』

<介護分>

『年度ごとに開催される、いばらき高齢者プラン21推進委員会において意見を聞きながら評価を行う。』

行った

(実施状況)

○令和2年度実施状況

- ・令和3年8月10日 2021年度第1回茨城県医療審議会（茨城県地域医療構想調整会議および同保健医療計画部会合同）において議論
- ・令和3年度いばらき高齢者プラン21推進委員会

○令和3年度実施状況

- ・令和4年8月5日 2022年度第1回茨城県医療審議会（茨城県地域医療構想調整会議合同）において議論
- ・令和4年度いばらき高齢者プラン21推進委員会

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

審議会等で指摘された主な内容

- ・訪問介護員の人員不足や高齢化が深刻なので、対応を検討してほしい。
- ・介護職に関する情報提供やPRのため、オンラインの活用や啓発パンフレットの内容等を検討してほしい。（令和3年度いばらき高齢者プラン21推進委員会意見）
- ・高齢化が進み、医療従事者の認知症高齢者への対応は不可避となっている。研修の継続と、オンライン研修の信頼性や質を担保できる仕組みづくりが課題。
- ・介護職員腰痛予防研修について、職員の転倒予防やうつ病予防など、腰痛予防に限らず実施を検討してほしい。

(令和4年度いばらき高齢者プラン2.1推進委員会意見)

2. 目標の達成状況

■茨城県全体（目標と計画期間）

1. 目標

茨城県においては、病床の機能分化・連携の促進、医療と介護の連携体制や地域リハビリテーション提供体制の強化、医療・介護従事者不足、介護施設等の整備促進などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・がん診療連携拠点病院等の整備促進 4 病院 (R2)
- ・75 歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口 10 万人対）の減少 83.1 (H27) → 現況値 73.2 (R1) → 目標値 71.6 (H30 全国平均値)
- ・補助活用による削減病床数 534 床 (R2～R7)
- ・現況値 2,954 床過剰 (H30 年度) → 目標値 0 床 (R7 年度)
- ・補助事業者数（小児） 拠点：5、輪番制：3 (H30)
- ・産科医療機関への補助施設数 39 施設／年 (H30)
- ・周産期医療を担う拠点病院の体制支援 1 病院（日立総合病院：現在地域周産期母子医療センターを休止中）
- ・救急医療を担う拠点病院の体制支援 1 病院（神栖済生会病院：再編統合）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問看護ステーション数（人口 10 万人当たり） 5.5 カ所 (H30) → 7.9 カ所 (R2)
- ・特定行為研修を修了した看護師数 令和元年 10 月現在：62 人 → 令和 7 年：380 人
- ・看護師の特定行為研修制度に関する説明会の開催 1 回
- ・看護師の特定行為研修受講料等の補助 50 人
- ・がん患者の在宅死亡割合 現況値 12.9% (R1) → 目標値 14.7%
- ・「みんなのがん相談室」の相談件数 年間相談件数 600 件
- ・「みんなのがん相談室」の相談者満足度 役に立った 85%
- ・小児対応訪問看護ステーションにおける機能強化型訪問看護ステーションの割合（現況値 (H30 年度) 15.4% → 目標値 (R5 年度) 25.0%）
- ・小児在宅医療に係るワーキンググループ設置・開催：年 3 回程度
- ・訪問看護師等の研修会の開催：年 3 回程度
- ・看取り数 93.5 人 (R1) → 99.4 人 (R2) → 105.7 人 (R3)
- ・グループ構築数 30 か所 (R1) → 39 か所 (R2) → 48 か所 (R3)
- ・多職種参画による地域ケア会議開催市町村数 26 市町村 (R1) → 44 市町村 (R2) → 44 市町村 (R3)
- ・リハビリ専門職員数（リハビリ三士会団体加盟人数） 3,407 人 (R1) → 3,541 人 (R2)

→ 3,584 (R3)

・地域リハビリテーション推進拠点数 81 拠点 (R1) → 84 拠点 (R2) → 87 拠点 (R3)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者プラン21において記載されている目標を達成するため、地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 15 か所 → 20 か所
- ・定期巡回随時対応型介護看護事業所 13 か所 → 15 か所
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,247 床 → 1,305 床
- ・特別養護老人ホーム 16,359 床 → 17,059 床
- ・介護老人保健施設 11,718 床 → 11,878 床
- ・介護付き有料老人ホーム 3,795 床 → 4,024 床
- ・認知症高齢者グループホーム 5,042 床 → 5,273 床

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・小児救急搬送患者のうち、軽症者割合の減 76.8% (R1) → 76.6% (R2)
- ・地域の内科医等に対する小児救急患者の初期診療を行うための研修 1 回
- ・こども救急電話相談 (#8000) の相談件数 47,886 件 (R1) → 目標値: 48,000 件 (R2)
- ・看護職員離職率 10.5% (H29) → 10.5%以下 (R3)
- ・質の向上対策研修 1,755 人/年
- ・早期離職対策研修 3,680 人/年
- ・新人看護職員研修受講者の離職率 7.5%以下 (H29 年県内平均 7.7%)
- ・新人看護職員研修事業の申請施設 50 施設程度/年
- ・チーム医療推進に資する研修及び専門性を高める研修を実施できる施設 2 施設程度/年
- ・看護職員数 27,984 人 (H30) → 30,044 人 (R5)
- ・看護教育に係る専任教員養成講習会の受講者数 30 名/年
- ・病院内保育所の運営に対する補助対象箇所数 53 医療機関
- ・看護師等養成所補助先 18 校 22 課程
- ・看護師就労改善に向けた施設相談員の派遣 40 回以上
- ・看護師等学校養成所の学生に向けたナースバンクの周知活動 5 校以上
- ・ニーズに応じたシミュレーション (再就業支援) 研修の導入 県内 3 か所
- ・県内医師数 5,682 人 (H30.12) → 6,400 人 (R5)
- ・医師就学資金の貸与 331 人 (うち新規 73 人)
- ・医師確保計画の策定
- ・地域医療対策協議会の開催 (年 4 回)
- ・補助対象資格を有するがん専門医療従事者の増加 新規取得者 13 人
- ・障害児施設の中核施設における 1 月あたりの外来診療件数の増 2,400 件 (R1) → 目標値 2,700 件 (R2)

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(高齢者プラン21に記載されている目標)

- ・介護職員数 42,001人 → 47,012人
- ・歯科医師認知症対応力向上研修受講者数 504人 → 700人
- ・薬剤師認知症対応力向上研修受講者数 1,016人 → 1,300人

(上記以外の主な目標)

- ・介護人材確保育成事業 就職希望者を施設に200人派遣後、130人直接雇用へ移行
- ・介護福祉士養成施設への外国人留学生の入学数 25人/年
- ・職場環境改善セミナー参加者数 100人/年
- ・シルバーリハビリ体操指導士養成数 11,000人(累計)
- ・介護職員の確保・定着に向けた総合的な取組の実施
- ・中・高校生を対象とした福祉キャラバン隊の参加者数 500名
- ・職場体験事業参加者数 150人/年
- ・介護職員初任者研修受講費補助対象者 60人/年
- ・マッチング数(採用者数) 50人
- ・就職後のフォローアップ対象数 200人
- ・介護支援専門員養成研修 受講者アンケート理解度増加
- ・介護福祉士受験対策講座参加者数 400人
- ・チームオレンジコーディネーター研修受講者 100人/年

⑥ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する目標

- ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関の増加 22(12.7%)病院(R2.3) → 86(50%)病院(R3.3)
- ・特定行為を終了した看護師の増加(第7次保健医療計画)平成29年:13人 → 令和5年:300人
- ・補助対象医療機関 21病院

2. 計画期間

令和2年度～令和7年度

□茨城県全体(達成状況)【継続中(令和3年度の状況)】

1) 目標の達成状況

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・補助活用による削減病床数 0床(R3)
- ・(H30) 2,954床 → (R2) 2,931床(△23床)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・看取り数 93.5 人 (R1) → 117.1 人 (R3)
- ・グループ構築数 30 か所 (R1) → 40 か所 (R3)
- ・多職種参画による地域ケア会議開催市町村数 43 市町村 (R3)

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 15か所 (R3年度末)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13か所 (R3年度末)
- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,227床 48か所 (R3年度末)
- ・特別養護老人ホーム 16,309床 234か所 (R3年度末)
- ・介護老人保健施設 11,698床 130か所 (R3年度末)
- ・介護付き有料老人ホーム 3,731床 67か所 (R3年度末)
- ・認知症高齢者グループホーム 5,118床 298か所 (R3年度末)

2) 見解

- ・複数の医療機関が連携（グループ化）して相互に補完することで、在宅でみる患者数がグループ化前後で約3割増加し、切れ目のない体制の構築につながった。
- ・地域ケアコーディネーターが要支援者に対し、多職種の関係者間でサービス内容を検討することで、個々のニーズに即したサービスの提供が可能となった。
- ・地域密着型サービス施設等の整備については、市町村を通じ、事業者に対し開設・整備について働きかけを行ったが、事業者からの整備要望が少なく、目標の達成には至らなかった。
- ・目標値が未達成の項目についても、一定の前進はみられており、茨城型地域包括ケアシステムの構築が一定程度進んだものと認識。

3) 改善の方向性

- ・今年度は、医療機関から補助の要望がなかったため、実績なしとなったが、今後は、県ホームページ等で事業周知を図り、過剰な病床の削減を促していく。
- ・未達成の項目についても、新たな取組の実施や効率化を図り、目標達成に向けて引き続き事業を推進していく。

4) 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■水戸保健医療圏(高齢者福祉圏)

1. 目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・がん診療連携拠点病院等の整備促進 1病院
- ・看護専門学校の校舎・宿舍への設備の設置・補修に対する補助 1か所
- ・看護専門学校定員充足率 93.2% (R1) → 95.2% (R2)

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

2. 計画期間

平成31年度～令和4年度(茨城県全体の計画期間と同じ)

□水戸保健医療圏(高齢者福祉圏)(達成状況)【継続中(令和2年度の状況)】

※区域に特化した取組みをしていないことから、達成状況については、茨城県全体と同じ。

■日立保健医療圏(高齢者福祉圏)

1. 目標

※区域に特化した取組みをしていないことから、達成状況については、茨城県全体と同じ。

2. 計画期間

平成31年度～令和4年度(茨城県全体の計画期間と同じ)

□日立保健医療圏(高齢者福祉圏)(達成状況)【継続中(令和2年度の状況)】

※区域に特化した取組みをしていないことから、達成状況については、茨城県全体と同じ。

■常陸太田・ひたちなか保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・潜在看護職員再就業支援研修受講生 8名/年
- ・再就業支援試用研修受講者の就業率 71% (H30) →100% (R2)
- ・二次保健医療圏における看護職員数 840.7人 → 県平均1,077.9人 (R2)
- ・看護師等修学資金貸与者の看護職員不足地域就業率 100%

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

2. 計画期間

平成31年度～令和4年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

□常陸太田・ひたちなか保健医療圏（高齢者福祉圏）（達成状況）【継続中（令和2年度の状況）】

※区域に特化した取組みをしていないことから、達成状況については、茨城県全体と同じ。

■鹿行保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・潜在看護職員再就業支援研修受講生 8名/年
- ・再就業支援試用研修受講者の就業率 71% (H30) →100% (R2)
- ・二次保健医療圏における看護職員数 748.3人 → 県平均1,077.9人 (R2)
- ・看護師等修学資金貸与者の看護職員不足地域就業率 100%

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

2. 計画期間

平成31年度～令和4年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

□鹿行保健医療圏（高齢者福祉圏）（達成状況）【継続中（令和2年度の状況）】

※区域に特化した取組みをしていないことから、達成状況については、茨城県全体と同じ。

■土浦保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

<p>④ 医療従事者の確保に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等の整備促進 1病院 <p>※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。</p> <p>2. 計画期間</p> <p>平成31年度～令和4年度（茨城県全体の計画期間と同じ）</p>
<p>□土浦保健医療圏（高齢者福祉圏）（達成状況）【継続中（令和元年度の状況）】</p> <p>※区域に特化した取組みをしていないことから、達成状況については、茨城県全体と同じ。</p>
<p>■つくば保健医療圏（高齢者福祉圏）</p> <p>1. 目標</p> <p>※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。</p> <p>④ 医療従事者の確保に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等の整備促進 1病院 ・潜在看護職員再就業支援研修受講生 8名/年 ・再就業支援試用研修受講者の就業率 71%（H30）→100%（R2） <p>※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。</p> <p>2. 計画期間</p> <p>平成31年度～令和4年度（茨城県全体の計画期間と同じ）</p>
<p>□つくば保健医療圏（高齢者福祉圏）（達成状況）【継続中（令和元年度の状況）】</p> <p>※区域に特化した取組みをしていないことから、達成状況については、茨城県全体と同じ。</p>
<p>■取手・竜ヶ崎保健医療圏（高齢者福祉圏）</p> <p>1. 目標</p> <p>※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。</p> <p>④ 医療従事者の確保に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在看護職員再就業支援研修受講生 8名/年 ・再就業支援試用研修受講者の就業率 71%（H30）→100%（R2） ・二次保健医療圏における看護職員数 1037.4人 → 県平均1,077.9人（R2） ・看護師等修学資金貸与者の看護職員不足地域就業率 100% <p>※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。</p> <p>2. 計画期間</p>

<p>平成 31 年度～令和 4 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）</p>
<p>□取手・竜ヶ崎保健医療圏（高齢者福祉圏）（達成状況）【継続中（令和 2 年度の状況）】 ※区域に特化した取組みをしていないことから、達成状況については、茨城県全体と同じ。</p>
<p>■筑西・下妻保健医療圏（高齢者福祉圏）</p> <p>1. 目標</p> <p>※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。</p> <p>④ 医療従事者の確保に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在看護職員再就業支援研修受講生 8 名／年 ・再就業支援試用研修受講者の就業率 71%（H30）→100%（R2） ・二次保健医療圏における看護職員数 863.6 人 → 県平均 1,077.9 人（R2） ・看護師等修学資金貸与者の看護職員不足地域就業率 100% ・看護専門学校の校舎・宿舎への設備の設置・補修に対する補助 1 か所 ・定員充足率 現況値 93.2%（R 元年度）→目標値 95.2%（R2 年度） <p>※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。</p> <p>2. 計画期間</p> <p>平成 31 年度～令和 4 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）</p>
<p>■筑西・下妻保健医療圏（高齢者福祉圏）（達成状況）【継続中（令和 2 年度の状況）】 ※区域に特化した取組みをしていないことから、達成状況については、茨城県全体と同じ。</p>
<p>■古河・坂東保健医療圏（高齢者福祉圏）</p> <p>1. 目標</p> <p>※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。</p> <p>④ 医療従事者の確保に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在看護職員再就業支援研修受講生 8 名／年 ・再就業支援試用研修受講者の就業率 71%（H30）→100%（R2） ・二次保健医療圏における看護職員数 953.8 人 → 県平均 1,077.9 人（R2） ・看護師等修学資金貸与者の看護職員不足地域就業率 100% <p>※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。</p> <p>2. 計画期間</p> <p>平成 31 年度～令和 4 年度（茨城県全体の計画期間と同じ）</p>
<p>■古河・坂東保健医療圏（高齢者福祉圏）【継続中（令和 2 年度の状況）】</p>

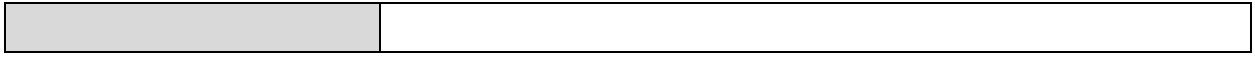
※区域に特化した取組みをしていないことから、達成状況については、茨城県全体と同じ。

3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業		
事業名	【No. 1-2 (医療分)】 病床機能転換等促進事業 (病床削減分)	【総事業費】	0千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏		
事業の実施主体	医療機関		
事業の期間	令和2年4月1日～令和8年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	2025年必要病床数に対応する医療提供体制の整備を進めていく上で、過剰な病棟・病室を削減することが必要。 アウトカム指標：病床機能報告制度による報告数と2025年必要病床数の差分の縮小。 現況値 2,954床過剰 (H30年度) → 目標値 0床 (R7年度)		
事業の内容 (当初計画)	・医療機関の事業縮小に伴い不要となる病棟・病室を他の用途へ変更するために必要な施設整備・備品購入に要する経費に対して補助。		
アウトプット指標 (当初の目標値)	・補助活用による削減病床数 534床 (R2～R7)		
アウトプット指標 (達成値)	年度	削減医療機関数	削減病床数
	R2	0	0
	R3	0	0
	合計	0	0
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： (H30) 2,954床 → (R2) 3,165床 (211床) (H30) 2,954床 → (R3) 2,931床 (△23床)		
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>医療機関が実施する将来過剰になると想定される病床の削減に伴って不要となる病棟・病室を他の用途へ変更するために必要な施設整備・備品購入に要する経費に対して補助することにより、急性期から回復期、慢性期に至る一連のサービスを地域において提供する体制の整備を促進させるものである。</p> <p>今年度は、医療機関から補助の要望がなかったため、実績なしとなったが、今後は、県ホームページ等で事業周知を図り、過剰な病床の削減を促していく。</p>		

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業の実施により、急性期から回復期、慢性期に至る一連のサービスを地域において提供する体制の整備を進めていく。</p> <p>今年度は、医療機関から補助の要望がなかったため、実績なしとなったが、今後は、メールやホームページ等を通して、効率的に医療機関へ周知を行い、過剰な病床の削減を促していく。</p>
その他	

事業の区分	2. 「居宅等における医療の提供」に関する事業	
事業名	【NO.2-5 (医療分)】 在宅医療推進事業	【総事業費】 80,318 千円
事業の対象となる区域	全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県（茨城県医師会へ委託）、郡市医師会等	
事業の期間	令和2年4月1日～4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療の需要増加に対応するため、提供体制を強化する必要がある。 アウトカム指標： 看取り数※ 93.5人(R1)→99.4人(R2)→105.7人(R3) ※人口10万対比	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア推進員を県医師会に配置し、在宅医療を実施する医師の掘り起こしを行うとともに、在宅医療の参入促進を図るための医師等に対する研修会を実施。 ・在宅医療を提供する診療所等が行うグループ化に要する経費への補助。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	グループ構築数 30か所(R1)→39か所(R2)→48か所(R3)	
アウトプット指標（達成値）	グループ構築 30か所(R1)→40か所(R2)→40か所(R3)（±1か所）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看取り数※ 93.5人(R1)→95.8人(R2)→117.1人(R3) ※人口10万対比</p> <p>(1) 事業の有効性 複数の医療機関が連携（グループ化）し、相互に補完することで、在宅医療に参入しやすく、切れ目のない体制を構築していく。 グループ化した医療機関が在宅で診る患者数は、グループ化前後で約3割増加した。引き続きグループ化を進め、在宅医療を推進する郡市医師会等の取組みを進めていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 県医師会に地域ケア推進センターを設置し、推進員が医療機関への戸別訪問を行う等、グループ化や在宅医療推進の取組みを支援していく。</p>	
その他		



事業の区分	2.居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.2-6（医療分）】 地域ケア推進事業	【総事業費】 50,559 千円
事業の対象となる区域	全保健医療圏	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、高齢者のみならず、全ての要援護者に対し、医療・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される茨城型地域包括ケアシステムを構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 看取り数※ 93.5人(R1)→99.4人(R2)→105.7人(R3) ※人口10万対比</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアコーディネーターの配置に要する経費の補助 ・在宅医療を提供する事業所等の新規開設又は取組拡充に伴う医療機器等の整備に要する経費の補助 ・市町村等が行う地域包括ケア推進に資する住民サービスを提供する拠点整備に要する経費の補助 	
アウトプット指標（当初の目標値）	多職種参画による地域ケア会議開催市町村数 26市町村（R1）→44市町村（R2）→44市町村（R3）	
アウトプット指標（達成値）	多職種参画による地域ケア会議開催市町村数 43市町村（R3）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看取り数※ 93.5人(R1)→95.8人(R2)→117.1人(R3) ※人口10万対比</p> <p>（1）事業の有効性 地域ケアコーディネーターが要支援者に対し、多職種の関係者間でサービス内容を検討することで、個々のニーズに即したサービスの提供が可能となった。 また、在宅医療を提供する事業所への医療機器等の整備支援等により、在宅医療体制が向上し、人口10万人比看取り数も増加傾向にある。</p> <p>（2）事業の効率性 市町村に対し、地域ケア会議等の地域ケアシステムの現況調査を行い、必要に応じて指導・助言を行った。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業							
事業名	【No. 3-1 (介護分)】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	【総事業費】 600,320 千円						
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏							
事業の実施主体	茨城県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化が進展する中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で日常生活を継続的に営めるよう、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービスの提供が可能な介護サービス拠点等の基盤整備を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設等の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <p style="text-align: right;">R3 末 R5 末</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 (1,247 床→1,305 床) ・認知症高齢者グループホーム (5,042 床→5,273 床) 							
事業の内容(当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">58床 (3か所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">床 (1か所)</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	58床 (3か所)	小規模多機能型居宅介護事業所	床 (1か所)
整備予定施設等								
地域密着型特別養護老人ホーム	58床 (3か所)							
小規模多機能型居宅介護事業所	床 (1か所)							
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：令和3年度～令和5年度】</p> <p style="text-align: right;">R3 末 R5 末</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,247 床 → 1,305 床 ・特別養護老人ホーム 16,359 床 → 17,059 床 ・介護老人保健施設 11,718 床 → 11,878 床 ・介護付き有料老人ホーム 3,795 床 → 4,024 床 ・認知症高齢者グループホーム 5,042 床 → 5,273 床 							
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,247 床 48 か所 (R3 年度末) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13 か所 (R3 年度末) ・特別養護老人ホーム 16,309 床 234 か所 (R3 年度末) ・介護老人保健施設 11,698 床 130 か所 (R3 年度末) 							

	<ul style="list-style-type: none"> ・介護医療院 208床 5か所 (R3年度末) ・介護付き有料老人ホーム 3,731床 67か所 (R3年度末) ・認知症高齢者グループホーム 5,118床 298か所 (R3年度末) ・小規模多機能型居宅介護事業所 79か所 (R3年度末) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 14か所 (R3年度末)
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 特定の地域、施設に偏ることなく、全県的に多様な施設が整備されており、地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p>(2) 事業の効率性 市町村が募集しても事業者からの応募がなく、また、事業の繰り越し等により目標整備数を達成しないものもあるが、地域密着型特別養護老人ホームは目標を達成しているなど、着実に整備数が積み上がっており、効率的な整備を進めているといえる。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度への繰越額：0千円